

令和5年度予算概要

令和5年度開校
「福岡小学校」多目的広場イメージ図



令和5年度オープン
「ひと・まちテラス」外観イメージ図



目 次

令和5年度予算編成にあたって	3
令和5年度予算編成の基本方針	4
令和5年度予算の規模	5
◇ 一般会計予算の特徴	
歳入	6
歳出	8
令和5年度予算の主要事業	
◇ 令和5年度予算の重点事項	10
◇ 令和5年度予算の主な事業	13
◇ 地域創生まちづくり戦略の主な事業	14
◇ 基本施策の主な事業	24
◇ 大型事業の取り組み状況	35

持続可能な行財政基盤の構築	36
◇ 市有財産(施設)運用管理マスタープラン	36
◇ 公債費負担適正化計画	37

資料編	39
◇ 会計別予算規模一覧表	39
◇ 一般会計総括表(歳入)	40
◇ 一般会計総括表(目的別歳出)	41
◇ 一般会計総括表(性質別歳出)	42
◇ 借金残高	43
◇ 補助金の支出状況	44
◇ 交付金の支出状況	46
◇ 他会計に対する一般会計繰出金等予算の推移	47
◇ 都市計画税の充当状況	48
◇ 入湯税の充当状況	48
◇ 森林環境譲与税を財源とした 森林整備等に要する経費	49
◇ 地方消費税交付金(社会保障財源化分)を 財源とした社会保障施策に要する経費	49

令和5年度予算編成にあたって

令和5年度は、中津川市総合計画 後期事業実施計画(令和5年度～令和8年度)の初年度となることから、現総合計画の総仕上げに向けて取り組むべき主要施策が円滑に進むようスタートダッシュを決める重要な年であり、将来都市像「かがやく人々 やすらげる自然 活気あふれる中津川」の実現に向け、実施計画に沿って着実に事業を推進するための予算編成といたしました。

特に重点的に取り組む施策を『地域創生まちづくり戦略』として、「リニアを活かす戦略」、「若者の定住戦略」、「人が集い、安心して暮らせる戦略」の3つの視点から戦略的に取り組みます。

また、各事業に取り組むにあたり、「多様な人材の活躍」を推進するとともに、「新しい時代の流れ」を力にし、効果的に施策を推進するため、『横断的施策』としてあらゆる分野に取り入れます。

さて、令和5年度は福岡地区の小学校を統合した「福岡小学校」が開校します。市内産の木材をふんだんに使用したぬくもり溢れる木造校舎で、「大屋根の下に多彩な活動が広がる学校」となります。

夏には交流と学びとにぎわいの拠点となる「ひと・まちテラス」がオープンする予定です。新しい施設が人の交流や活動の場となり、まちに新たな価値や魅力を生み出し、市民の生涯にわたる活動を支援します。

その他にも、神坂スマートICなど多くの大型事業が進行中ですが、特にリニア関連事業では、将来の中津川市発展の礎となるよう、リニア駅周辺整備やアクセス道路整備などを着々と進めているところです。

この度、宝島社が出版した「田舎暮らしの本」にて公表された「2023年版住みたい田舎ベストランキング」において、中津川市は東海エリア総合部門で1位、全国総合部門(人口5万人以上10万人未満のまち)でも3位を獲得しました。これは、これまでに移住・定住促進事業をはじめ、教育、福祉、防災等あらゆる分野の発展に全力で取り組んできた成果が表れたものだと確信しております。

このように、次代に「つなげる」まちづくりとして、前期・中期事業実施計画において“耕し”、“種を蒔いた”ものが、“育ち・成長する”時期を迎えます。

将来都市像の実現に向けて、全力で取り組むことで、持続可能な中津川市を築いてまいりますので、市民の皆さまのより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和5年2月

中津川市長

青山 節児



令和5年度予算編成の基本方針

予算編成の基本的な考え方

- ・ 令和5年度は後期事業実施計画の初年度となり、将来都市像の実現に向け、実施計画に沿って着実に事業を推進
- ・ 総合計画の仕上げに向けて、これまでの取り組みの検証や、時代の変化、課題などを整理し、次期総合計画へ円滑な橋渡しを行うための準備
- ・ W i t hコロナ時代の新たな段階として、感染防止対策の徹底と社会経済活動との両立を意識した事業の組み立て
- ・ 将来都市像の実現に向け「地方創生まちづくり戦略」、「横断的施策」の重点的な取り組み

■地域創生まちづくり戦略

①「リニアを活かす戦略」

リニア開業に向けた社会基盤整備を計画どおりに推進するとともに、中心市街地のにぎわい創出や地域資源の磨き上げを推進する。

②「若者の定住戦略」

安心して子育てできる環境を整えて出生率を高めるとともに、若者の定住に向けて市外流出の抑制や市内への移住を促進する。

③「人が集い、安心して暮らせる戦略」

地域活動や関係人口の創出による地域での支え合いや、事前防災などの災害への備えを推進する。

■横断的施策

① 多様な人材の活躍を推進

- ・ 個人、団体、住民、非住民を問わず、多様な人々の多様な関わり方による地域課題の解決を推進する。
- ・ 性別、年齢、障がいの有無や国籍などを問わない、誰もが活躍できる地域社会の醸成を推進する。

② 新しい時代の流れを力にした事業の推進

- ・ D X（デジタルトランスフォーメーション）の推進により、行政の効率化と市民の利便性の向上など、様々な分野で課題解決を図る。
- ・ S D G sの推進により、施策全体の最適化と地域課題解決を加速化する。
- ・ ゼロカーボンの推進により、脱炭素型の活力ある地域づくりを推進する。

令和5年度予算の規模

全会計の合計：808億1,251万2千円（対前年度当初比 1.9% 減）
 一般会計：412億6,000万円（対前年度当初比 3.3% 減）

（単位：千円）

	令和5年度		令和4年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
一般会計	41,260,000	51.1%	42,650,000	51.8%	△1,390,000	△3.3%
特別会計	17,877,949	22.1%	18,183,334	22.1%	△305,385	△1.7%
企業会計	21,674,563	26.8%	21,557,523	26.1%	117,040	0.5%
合計	80,812,512	100.0%	82,390,857	100.0%	△1,578,345	△1.9%

◇一般会計予算の特徴

【歳入】

①市税は、対前年度当初比2.6%増の99億7,446万6千円（R4:97億2,432万4千円）

新型コロナウイルス感染症による経済への影響はあるものの、回復傾向の見通しとなっており、総務省が公表した仮試算等においてもR5年度の個人市民税、法人市民税は増額となる見込みが示されていることから、それらをもとに個人住民税は対前年度当初比2.3%の増、法人市民税については対前年度当初比8.4%の増を見込みました。

固定資産税と都市計画税については、R4年度中の家屋の新增築実績等をもとに、それぞれ2.3%、2.1%の増額を見込みました。

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
市 税	9,974,466	9,724,324	250,142	2.6%
うち市民税	3,824,677	3,709,711	114,966	3.1%
うち個人市民税	3,324,184	3,248,188	75,996	2.3%
うち法人市民税	500,493	461,523	38,970	8.4%
うち固定資産税	4,849,165	4,739,892	109,273	2.3%
うち都市計画税	536,379	525,383	10,996	2.1%

②地方交付税は、対前年度当初比1.6%増の110億6,600万円（R4:108億9,400万円）

国においては、地方公共団体が住民のニーズに的確に応えつつ、地域のデジタル化や脱炭素化の推進など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方財政計画において地方交付税を含む一般財源総額を確保しました。

本市においては、普通交付税は対前年度当初比1.7%増の102億6,600万円、特別交付税はR4年度と同額の8億円を計上しました。

③国庫支出金は、対前年度当初比11.1%減の50億8,370万9千円（R4:57億1,639万7千円）

ひと・まちテラス及び福岡小学校の建設事業が完了することにより、国庫補助事業が前年度よりも減ることなどから、国庫支出金は対前年度当初比11.1%減の50億8,370万9千円を計上しました。

④寄附金のうち、ふるさとづくり寄附金は、対前年度当初比42.9%増の10億円 (R4:7億円)

「ふるさと納税」の取り組み強化により寄附額は年々増えており、R5年度の計上額はR4年度の寄附見込み額を考慮し、対前年度当初比42.9%増の10億円としました。

⑤基金等の繰入金のうち、財政調整基金は、対前年度当初比81.8%増の20億円 (R4:11億円)

R5年度は後期事業実施計画に沿った主要施策等や、教育・福祉・医療等安全・安心な暮らしの実現のための事業の着実な推進を図ることから、財政調整基金は対前年度当初比81.8%増の20億円を計上しました。

⑥基金等の繰入金のうち、リニア中央新幹線まちづくり基金は、対前年度当初比6.9%減の4億843万9千円 (R4:4億3,851万1千円)

リニア中央新幹線まちづくり基金は、対前年度当初比6.9%減の4億843万9千円を計上しました。今後も基金を最大限活用しつつ、将来のまちづくりの骨格となる社会基盤整備を、計画に沿って着実に前進させていきます。

⑦借金(市債)は、対前年度当初比35.5%減の30億7,350万円 (R4:47億6,354万円)

施設整備のための借金(市債)は、ひと・まちテラス及び福岡小学校の建設事業が完了すること等により、対前年度当初比30.9%減の28億6,270万円を計上しました。

臨時財政対策債は、地方財政計画により必要となる財源をR4年度以上に確保できたことによって、発行を大幅に抑制することから、対前年度当初比65.9%減の2億1,080万円を計上しました。

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
借金(市債)	3,073,500	4,763,540	△1,690,040	△35.5%
施設整備のための 借金(市債)	2,862,700	4,144,800	△1,282,100	△30.9%
臨時財政対策債	210,800	618,740	△407,940	△65.9%

【歳出】

①職員人件費(退職手当を除く)は、対前年度当初比0.4%減の73億276万5千円 (R4:73億3,043万2千円)

R5年度当初の一般会計の職員数(特別職を除く)は1,883人となり、退職手当を除く職員人件費は、2,766万7千円の減額となりました。

職員人件費の状況

(単位:千円, 人)

区分	令和5年度		令和4年度		比較		
	金額	職員数	金額	職員数	金額	職員数	増減率
職員人件費(退職手当除く)	7,302,765	1,883	7,330,432	1,886	△ 27,667	△ 3	△0.4%
一般職員	給料	2,802,052	2,860,264		△ 58,212		△2.0%
	手当	1,784,882	1,820,847		△ 35,965		△2.0%
	共済費等	962,402	977,041		△ 14,639		△1.5%
	計	5,549,336	775	5,658,152	784	△ 108,816	△ 9
会計年度 任用職員	報酬	1,362,838	1,305,357		57,481		4.4%
	手当	135,401	137,104		△ 1,703		△1.2%
	共済費等	255,190	229,819		25,371		11.0%
	計	1,753,429	1,108	1,672,280	1,102	81,149	6
【参考】	職員人件費(退職手当含む)	7,456,927	7,688,767		△ 231,840		△3.0%
	退職手当	154,162	358,335		△ 204,173		△57.0%

※給料は、人事院勧告によるベースアップや昇給による増はあるものの、職員の退職等による減が大きいため、5,821万2千円の減額

※報酬は、会計年度任用職員の増及び昇給による影響で、5,748万1千円の増額

※退職手当は、定年年齢の段階的引上げにより、2年毎に定年退職者が存在しない年度が生じる影響で、2億417万3千円の減額

②扶助費は、対前年度当初比2.4%増の58億4,516万2千円 (R4:57億1,061万円)

扶助費全体としては1億3,455万2千円の増額を見込んでいます。主な要因として、障害者就労支援施設や放課後等デイサービス施設の新たな開設等に伴う利用件数の増加により5,196万3千円の増となることや、R4年10月に行われた後期高齢者医療制度改正により一部後期高齢者の医療費負担が増額したことにより、該当する重度心身障害者への医療費助成として2,876万9千円の増額見込みとしたことなどが挙げられます。

扶助費は、生活に困っている人や子育てをしている世帯、障がいがある方などの生活を社会全体で支えるための費用です。社会状況の変化などに応じながら、真に支援が必要な方の支えとなるよう取り組んでいます。

③公債費は、対前年度当初比1.6%増の41億1,240万9千円（R4:40億4,727万6千円）

近年の大型事業の集中により、R5年度の公債費は41億1,240万9千円となる見込みです。

これまで多くの事業で活用してきた合併特例事業債の活用期限(R6年度)が迫ってきているため、後期事業実施計画に定める事業を着実に実施するためにも、合併特例事業債に代わる有利な財源を模索しつつ、財政の硬直化を招かないよう、引き続き地方債発行額を年度ごとにコントロールし、公債費の状況を注視していきます。

公債費負担適正化計画との比較

(単位:千円)

区 分	令和5年度計画	令和5年度予算	比較
借入額	3,500,000	3,073,500	△426,500
借金の定期償還額	3,775,591	4,112,103	336,512
うち元金	3,563,539	3,968,541	405,002
うち利息	212,052	143,562	△68,490
借金残高	35,943,607	34,335,941	△1,607,666

④普通建設事業費は、対前年度当初比26.0%減の71億6,595万9千円（R4:96億7,994万2千円）

普通建設事業費は、ひと・まちテラス及び福岡小学校の建設事業が完了することにより、25億1,398万3千円の減額となりました。

R5年度は後期事業実施計画の初年度であり、現総合計画の総仕上げに向けて、リニア駅周辺土地区画整理事業などの主要事業を円滑に進めるために、実施計画に沿った予算を計上しています。

なお、事業実施にあたり、補助金や有利な地方債を活用するなどし、財政負担の抑制に努めています。

主な大型事業一覧

(単位:千円)

事業名	令和5年度 予算額	財源内訳					令和4年度 予算額	比較
		国・県 支出金	繰入金	諸収入	市債	一般財源		
リニア中央新幹線関連道路整備事業	798,136	325,000	2,000	0	419,200	51,936	729,528	68,608
リニア駅周辺土地区画整理事業	1,102,939	227,515	265,411	183,140	343,000	83,873	759,331	343,608
企業誘致推進事業	187,035	2,197	100,000	0	0	84,838	69,070	117,965
(仮称)神坂スマートインターチェンジ事業	505,803	200,000	0	0	280,200	25,603	116,508	389,295
調理場整備事業	143,000	0	0	0	135,800	7,200	0	143,000
行政機能移転事業	234,740	0	0	0	218,500	16,240	0	234,740

※大型事業の取り組み状況については、P35に掲載

◇令和5年度予算の重点事項

総合計画後期事業実施計画の初年度となり、**将来都市像「かがやく人々 やすらげる自然 活気あふれる 中津川」の実現**に向け、3つの視点から戦略的に取り組みます。

戦略Ⅰ リニアを活かす戦略

リニア岐阜県駅と中部総合車両基地ができるというアドバンテージを最大限に活かし、その波及効果を市域のみならず広域に行き渡らせ持続的に発展する仕組みづくりを進め、快適で便利な暮らしを実現します。

①リニアの宿場を創るまちづくり

リニア駅周辺の整備

リニア駅アクセス道路の整備

西部テクノパークの整備

リニアの宿場

リニア岐阜県駅

三河方面
名古屋圏
関西圏

下呂、高山方面

地域に
みちびく

木曽方面

③人の流れを地域にみちびくまちづくり

幹線道路の整備

地域資源の磨き上げ

周遊観光の促進

伊那方面
首都圏

中心市街地の
にぎわい

②中心市街地のにぎわいをつくるまちづくり

中心市街地の磨き上げ

中心市街地の回遊性の向上



戦略Ⅱ 若者の定住戦略

人口減少を将来的に解消させるため、安心して子育てできる環境を整え、出生率を高めるとともに、市民の市外流出の抑制と子どもを産み育てる若者世代の市内への移住を促進します。



①ひとを育てるまちづくり

未来を担う人材育成

若者の市内就職の推進

農林業の後継者対策

②仕事を選び、働き続けられるまちづくり

企業誘致、創業支援

市内企業・勤労者支援

③結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり

結婚・出産・子育て支援

住まいの確保支援



宝島社発行『田舎暮らしの本』2月号

2023年版第11回「住みたい田舎」ベストランキング

☆東海地区

総合部門第1位

若者世代・単身者部門第1位

子育て世代部門第1位

シニア世代部門第2位

☆人口5万人以上10万人未満のまち（全国）

総合部門第3位

若者世代・単身者部門第6位

子育て世代部門第5位

シニア世代部門第4位



戦略Ⅲ 人が集い、安心して暮らせる戦略

地域で安心して暮らし続けられるよう、地域の空洞化や地域を支える人材・資源の減少、地域を守る機能の低下などの人口減少に伴う様々な変化に柔軟に対応し、地域コミュニティの活力を高める施策や事前防災の推進等に取り組み、市民の安全・安心な暮らしを守ります。

①地域で支えあうまちづくり

地域活動の推進

地域交通網の再構築

関係人口の創出

②災害に備えるまちづくり

事前防災の推進

消防機能の充実



横断施策 (事業に取り組むにあたって、効果的に施策を推進するため、あらゆる分野に取り入れる施策)

・多様な人材の活躍を推進

行政のみでなく、企業、NPO、住民などの個人団体を問わず、地域に関わる全ての人々が、性別、年齢、国籍、障がいの有無に関わらず、あらゆる場面で活躍できるよう推進します。

・新しい時代の流れを力にした事業の推進

(1) DX※1(デジタルトランスフォーメーション)の推進

人との関わりを大切にしながら「DX推進計画」に基づき、DXを推進します。

【DXに関連する事業に右のアイコンをつけて示します。】 

(2) SDGs※2の推進

SDGs(持続可能な開発目標)の実現に向けた取組みを推進します。

【各施策とSDGsの関連をアイコンで表し、それぞれの施策がどの開発目標を推進しているかを示します。】



(3) ゼロカーボン※3の推進

脱炭素社会の実現と自然環境の資源を活用した低炭素で活力ある地域づくりを推進します。

【ゼロカーボンに関連する事業に右のアイコンをつけて示します。】 

※1: DX(デジタルトランスフォーメーション)
情報通信技術の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させることをいいます。

※2: SDGs(持続可能な開発目標)【Sustainable Development Goals】
2015年の国連サミットで採択された2030年を期限とする先進国を含む国際社会全体の17の開発目標をいい、全ての関係者(先進国、途上国、民間企業、NGO、有識者等)の役割を重視し、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指して、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むものです。

※3: ゼロカーボン
二酸化炭素の人為的な排出量と、森林等の吸収源による除去量との間の均衡を達成することをいいます。中津川市においては2050年までに二酸化炭素の 実質排出量をゼロにすることを旨とする「ゼロカーボンシティ」宣言を中津川市区長会連合会と共同で表明しております。



第8回中津川市中学生生徒会サミットにて
市内中学校がテーマを決めて取り組むSDGs

◇令和5年度予算の主な事業

【関連ページ】

地域創生まちづくり戦略	施策	ページ
戦略Ⅰ リニアを活かす戦略	①リニアの宿場を創るまちづくり	14
	②中心市街地のにぎわいをつくるまちづくり	15
	③人の流れを地域にみちびくまちづくり	16
戦略Ⅱ 若者の定住戦略	①ひとを育てるまちづくり	18
	②仕事を選び、働き続けられるまちづくり	20
	③結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり	21
戦略Ⅲ 人が集い、安心して暮らせる戦略	①地域で支えあうまちづくり	22
	②災害に備えるまちづくり	23

基本施策	施策	ページ
人々がかがやくまち	①将来を担う人材が育つまち	24
	②健康に暮らせるまち	25
	③温かい福祉のまち	26
	④地域の活力があるまち	27
	⑤いきいきと暮らせるまち	28
	⑥歴史文化に魅力があるまち	29
やすらぐ自然につつまれたまち	①災害に強い安全なまち	30
	②きれいで豊かな自然を守るまち	31
活気あふれるまち	①働く場があり 住み続けられるまち	32
	②便利に暮らせるまち	33
	③世界に向けて情報発信するまち	34
	④市外との交流が盛んで、訪れたいまち	34

【地域創生まちづくり戦略の主な事業】

()はR4当初予算額

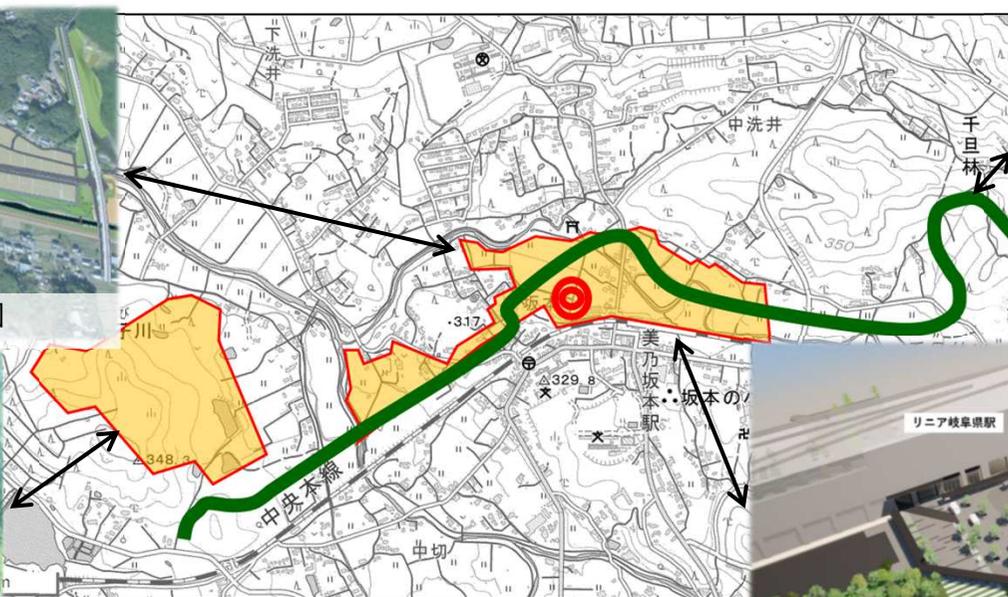
I リニアを活かす戦略

① リニアの宿場を創るまちづくり

- リニア駅周辺の交通結節機能・交流機能・景観整備等の検討 [リニア駅周辺整備事業] (47,849千円) → 130,448千円 駅周辺企画課
 - ・岐阜県と連携して、美乃坂本駅や千旦林川などのリニア駅周辺環境を含めたリニア岐阜県駅周辺エリアデザインを継続して検討 [※①]
- リニア駅周辺土地区画整理事業の着実な実施 [リニア駅周辺土地区画整理事業] (759,331千円) → 1,102,939千円 区画整理課
 - ・土地区画整理事業によるリニア岐阜県駅周辺での面的整備の着実な実施 [※②]
- リニア開業に向けた市内幹線道路網の整備 [リニア中央新幹線関連道路整備事業] (729,528千円) → 798,136千円 リニア対策課
 - ・リニア駅へのアクセス機能の充実に向けて、濃飛横断自動車道と一体的に機能する市内幹線道路網の整備 [※③]
- 企業誘致に向けた西部テクノパークの整備 [企業誘致推進事業] (69,070千円) → 187,035千円 工業振興課
 - ・リニア開業を見据えて新たな産業の集積地となる中津川市西部テクノパークの用地取得と着実な整備 [※④]



※② 土地区画整理事業完成イメージ図



※③ 東濃東部都市間連絡道路工事の様子



※④ 西部テクノパーク完成イメージ図



※① リニア駅周辺のイメージ図 (中間とりまとめ)

※各事業が図示されている位置は正確なものではありません。

② 中心市街地のにぎわいをつくるまちづくり

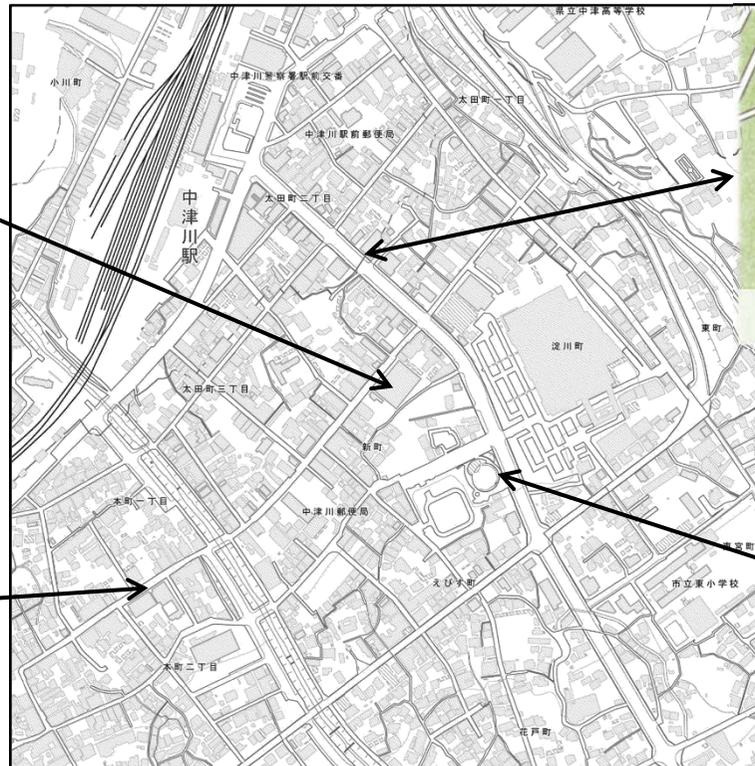


()はR4当初予算額

- 新** 交流、学び、にぎわいの拠点である「ひと・まちテラス」のオープン [ひと・まちテラス運営事業] (-) → 80,183千円 まちづくり推進室
 - ・ 中心市街地のにぎわいの拠点となる「ひと・まちテラス」の運営開始 [※①]
- 新** 中心市街地まちづくりビジョン事業実施計画の策定 [中心市街地活性化推進事業] (-) → 6,000千円 商業振興課
 - ・ 中心市街地まちづくりビジョンを実現させる事業実施計画（アクションプラン）の策定
- 〇** イベントや公共空間の利活用による中心市街地活性化 [中心市街地活性化推進事業] (3,100千円) → 3,100千円 商業振興課
 - ・ 中山道「六斎市」をはじめとする中心市街地内での集客イベントの実施や公共空間の利活用による中心市街地の活性化 [※②③]
- 新** 商店街仮想マップなどを活用した中心市街地の回遊性の強化 **DX** [中心市街地活性化推進事業] (-) → 1,000千円 商業振興課
 - ・ 商店街仮想マップ（Stroly）やにぎわい創出イベントを活用して、中心市街地の集客力と回遊性を強化 [※④]



※① 「ひと・まちテラス」完成イメージ図



※④ 「Stroly」のイメージ図



※③ 六斎市の様子



※② 公共空間の利活用の様子

③人の流れを地域にみちびくまちづくり



()はR4当初予算額

○広域連携を実現する(仮称)神坂PAスマートインターチェンジの整備

[(仮称) 神坂スマートインターチェンジ事業]

(116,508千円) → 505,803千円

建設課

・供用開始に向け、(仮称)神坂PAスマートインターチェンジの整備を継続

○新たな交通サービスと集落内拠点による地域の活性化

[次世代交通研究事業]

(10,759千円) → 8,746千円

次世代交通研究室

・東京大学大学院との共同研究による新たなモビリティサービス(自動運転技術)の導入、地域拠点を活用した交流生活交通網を目指す「次世代交通研究プロジェクト」の推進

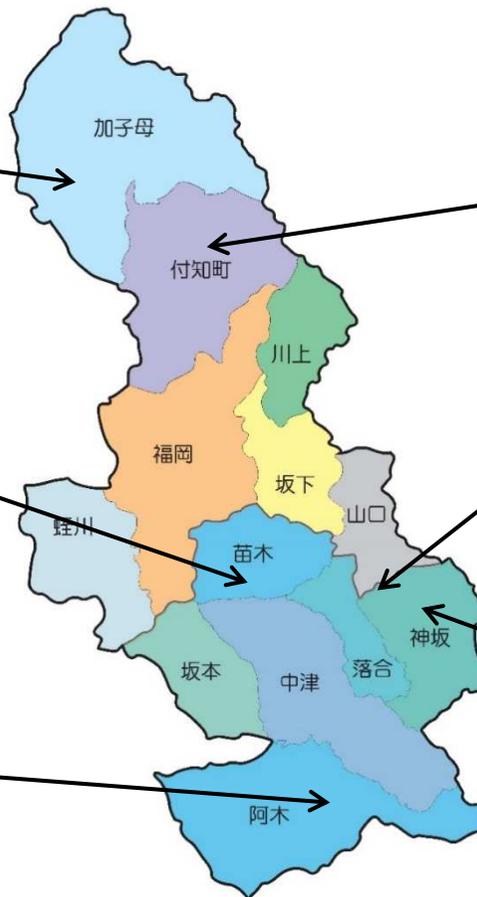
○地域資源を活用した市内周遊観光の促進

[周遊観光促進事業]

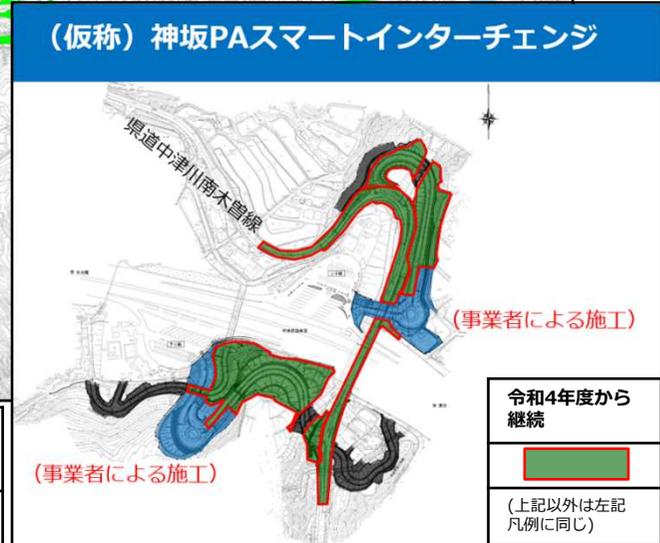
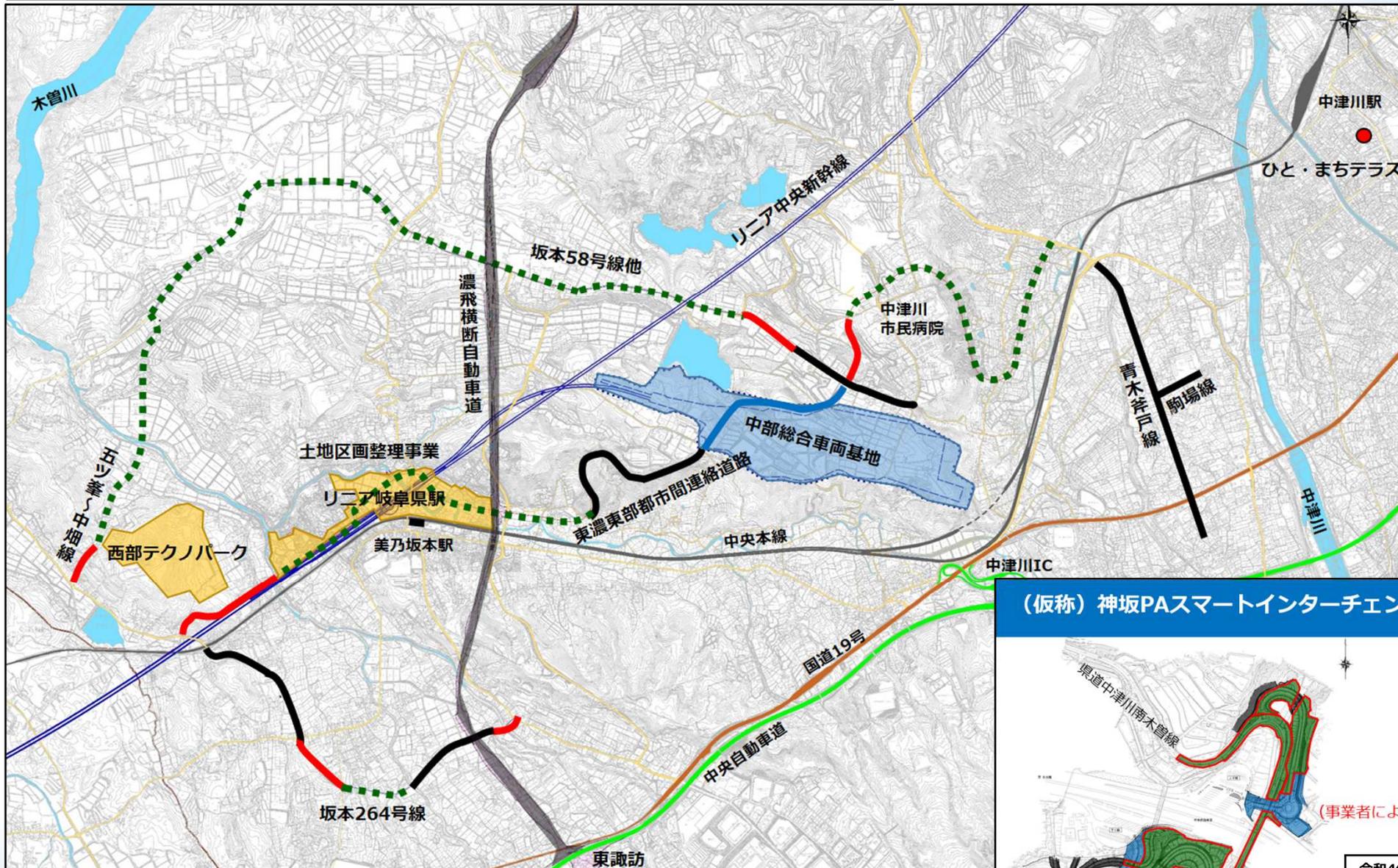
(7,416千円) → 10,904千円

観光課

・地歌舞伎、苗木城跡、付知峡、馬籠宿などの地域資源の磨き上げと市内周遊滞在の促進



【戦略Ⅰ リニアを活かす戦略】における工事の進捗状況



工事区間の凡例	令和4年度までに完了 ※	令和5年度	令和6年度以降	事業者による施工
		■	■	■ ■ ■ ■

※一部、未供用区間含む

Ⅱ 若者の定住戦略

()はR4当初予算額

①ひとを育てるまちづくり



新福岡小学校の開校

[小学校運営事業 他]

(255,241千円 他) → 301,255千円 他

教育企画課

- ・福岡地区の4小学校を統合した新しい福岡小学校の開校



福岡小学校の完成イメージ図と建設中の様子

〇すご技中津川プロジェクトの充実

[中津川市の未来を担う人材育成事業]

(2,233千円) → 2,250千円

学校教育課

- ・中津川市内の「すご技」をもつ企業を市内小中学生が見学し、市内企業の魅力を体験することで市に愛着を持った人材を育成



すご技中津川プロジェクトの様子

○地域を持続するために必要不可欠な職種に対する修学支援

・ 林業従事者、介護従事者、獣医師、医師、医療職員、保育士や幼稚園教諭などの地域を持続させるために必要不可欠な職種について、それらを目指す学生を支援することで、地域の将来を担う人材を育成 ※①

[木材関連産業人材確保事業]	(1,310千円) → 655千円	林業振興課
[介護福祉士修学資金貸付事業]	(5,992千円) → 5,791千円	介護保険課
[畜産振興対策事業]	(2,400千円) → 1,200千円	農業振興課
[地域医療対策事業]	(18,680千円) → 19,880千円	健康医療課
[医療職員修学資金貸付事業]	(34,080千円) → 33,000千円	病院事業部
[公立保育所事業]	(4,680千円) → 3,600千円	幼児教育課

○学生を対象とした市内企業の魅力発信



[若者の地元定着推進事業]

(7,453千円) → 6,786千円

工業振興課

・ 高校生や大学生を対象にWebを活用した市内企業のアピールや地元の学生に対する説明会の開催などにより若者の地元定着を推進 ※②

○森林環境譲与税を活用した木育の推進

[木材関連産業人材確保事業]

(8,096千円) → 9,436千円

林業振興課

・ 乳幼児から中学生まで切れ目のない木育により、森林と郷土文化に対する意識の醸成 ※③



※① 介護福祉士を目指す学生の様子



※② 就職企業説明会の様子



※③ 小学校での木育の様子

②仕事を選び、働き続けられるまちづくり



()はR4当初予算額

○空き家や空き店舗の活用、創業・第2創業に対する支援 [商業振興事業] (13,600千円) → 13,600千円 商業振興課

・空き家や空き店舗を活用したリノベーションの支援や創業・第2創業の支援 [※①]

○移住定住コーディネーターによる「住む」「働く」の一体的サポート [中津川市に住もう サポート事業] (2,335千円) → 2,441千円 定住推進課

・移住定住コーディネーターをワーカーサポートセンター内に配置し、「住む」「働く」の一体的なサポート [※②]

新市内企業の健康経営の推進  [工業振興事業] (―) → 1,000千円 工業振興課

・大手食品メーカーと連携し、従業員の野菜摂取レベルの見える化による市内企業の健康経営を推進 [※③]

○企業誘致に向けた西部テクノパークの整備（再掲）（「リニアを活かす戦略 リニアの宿場を創るまちづくり」p14）



※① 空き家を改修し、営業を始めた民宿



※② ワーカーサポートセンター内での移住定住コーディネーターによる相談の様子



※③ 野菜摂取レベルを見える化できる機器「ベジチェック」

③結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり



()はR4当初予算額

- 新**「ひと・まちテラス」に新たに子育て支援センターを開設 [子育て支援事業] () → 5,800千円 子ども家庭課

 - ・新たにオープンする「ひと・まちテラス」に未就園児の一時預かりも行う子育て支援センターを開設 [※①]
- 出産・子育て応援ギフトの支給 [出産・子育て応援交付金事業] () → 43,406千円 子ども家庭課

 - ・全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、「出産応援ギフト」「子育て応援ギフト」を支給
- 新**特定地域に家を建てる子育て世帯の定住支援 [中津川に住もうサポート事業] () → 1,500千円 定住推進課

 - ・UIターン住宅の設置地域に家を建てる子育て世帯への定住支援
- 新婚世帯の定住と東京圏からの移住支援 [中津川に住もうサポート事業] (34,800千円) → 36,200千円 定住推進課

 - ・新婚世帯の市内での住宅の取得や東京圏からの移住を支援 [※②③]
- 婚活イベント等の開催による婚活支援 [結婚活動支援事業] (1,241千円) → 1,138千円 定住推進課

 - ・結婚相談所の開設、婚活セミナー・婚活イベントの開催などにより、結婚を望む人への出会いのサポート [※④]



※① 「ひと・まちテラス」内の
子育て支援センターイメージ図



※② 移住した新婚世帯



※③ 地元産材を用いた市内での
住宅の取得（新築）の様子



※④ 婚活イベントの様子

Ⅲ 人が集い、安心して暮らせる戦略

()はR4当初予算額

①地域で支えあうまちづくり



○高校生・大学生と連携した地域の活性化 [市民協働推進事業]

(5,535千円) → 5,569千円

市民協働課

- ・域学連携拠点「coagari」を活用したふるさと教育の実施と、学生と地域が連携した地域づくりの推進 [※①]

○公共交通の利用促進と地域交通網の維持 [地域交通推進事業]

(80,670千円) → 72,215千円

定住推進課

- ・公共交通の利用を促進するとともに、明知鉄道への支援やコミュニティバスの運行等により地域交通網を維持 [※②]

○新たな交通サービスと集落内拠点による地域の活性化（再掲）（「リニアを活かす戦略 人の流れを地域にみちびくまちづくり」p16）

○観光リピーターによる関係人口の創出 [観光推進事業]

(68,458千円) → 72,646千円

観光課

- ・観光情報サイト、InstagramなどのSNSによる積極的な魅力発信により、観光リピーターの増大と関係人口の創出 [※③④]



※① 域学連携拠点「coagari」での活動の様子



※② 路線バスを活用したラッピングバス



※③ SNSを活用した観光PRの様子



※④ 市公式Instagramのトップページ

②災害に備えるまちづくり



()はR4当初予算額

新指定避難所へ災害時組み立て式トイレの配備

[総合防災対策事業]

(-) → 1,453千円

防災安全課

- ・災害時に必要となる組み立て式トイレを指定避難所に配備 [※①]

○農地・林地の荒廃による災害を抑止するための管理

[林道整備事業・土地改良整備事業]

(15,000千円) → 15,000千円

農林整備課

- ・農地の荒廃による災害を抑止するための施設管理と林地の荒廃による災害を抑止するための林道管理 [※②]

新東濃5市による共同運用を目指す通信指令センターの整備



[消防本部事務事業]

(838千円) → 16,539千円

消防総務課

- ・令和8年度の供用開始を目標に、東濃5市による共同運用を目指す通信指令センターの整備に向け、実施設計に着手

○消防車両等の計画的な更新

[消防設備整備事業]

(51,687千円) → 130,289千円

消防総務課

- ・消防施設整備計画に基づく計画的な車両更新等による消防力の強化 [※③]



※① 配備する組み立て式トイレのイメージ



※② 林道維持管理の様子



※③ 新しい消防車両等

【基本施策の主な事業】

()はR4当初予算額

人々がかがやくまち

① 将来を担う人材が育つまち



- 子どもの学力向上のための体制強化** [学力向上支援事業] (287,893千円) → 304,407千円 学校教育課

・小中学校指導助手等を配置し、児童生徒の状況に合わせた支援や、家庭での生活習慣・学習習慣付けの体制強化
- 新 坂本地区小中学校給食調理場建設の推進** [調理場整備事業] (-) → 143,000千円 施設計画推進室

・坂本地区小中学校の共同調理場の整備に向け、実施設計と敷地造成等に着手 ※①
- 学校給食等の食材高騰に対する支援** [学校給食管理事業 公立保育所事業] (-) → 57,193千円 学校教育課
(-) → 8,897千円 幼児教育課

・物価高騰等に直面する保護者の負担を軽減するため、給食の食材高騰に係る費用を補填
- 幼児教育・保育施設適正配置計画の着実な推進** [公立保育所事業・公立幼稚園事業 法人保育所事業・私立幼稚園助成事業] (625,547千円 他) → 660,802千円 他 幼児教育課

・よりよい幼児教育・保育環境を提供するために、公立・私立で連携した中津川市全域としての適正配置計画を着実に推進 ※②
- 新 地域の実情に応じた放課後児童クラブの開設** [放課後児童クラブ運営事業] (238,144千円) → 266,077千円 子ども家庭課

・坂本小学校区に新たに放課後児童クラブを開設。また、福岡小学校区にも放課後児童クラブと季節児童クラブを新たに開設 ※③



※① 現在の坂本小学校給食調理場の様子



※② 園児のおでかけの様子



※③ 放課後児童クラブで遊ぶ子どもたちの様子

② 健康に暮らせるまち



()はR4当初予算額

新救急安心センター事業の実施 [救急医療対策事業]

(-) → 758千円

健康医療課

- ・救急車を手配するべきか迷うときに「#7119」に電話することで医師や看護師に相談できる「救急安心センター」の導入（令和5年10月運用開始予定）
[※①]

○各種検診等の実施による健康増進

[健康診断推進事業・歯科保健事業
特定健診事業・後期高齢者保健事業]

(60,324千円 他) → 67,302千円 他

健康医療課
市民保険課

- ・健康診断、各種がん検診、歯科健診等の実施及び健診の勧奨により、市民の健康を推進

○8万人のヘルスアップの推進

[地域医療対策事業
8万人のヘルスアップ事業]

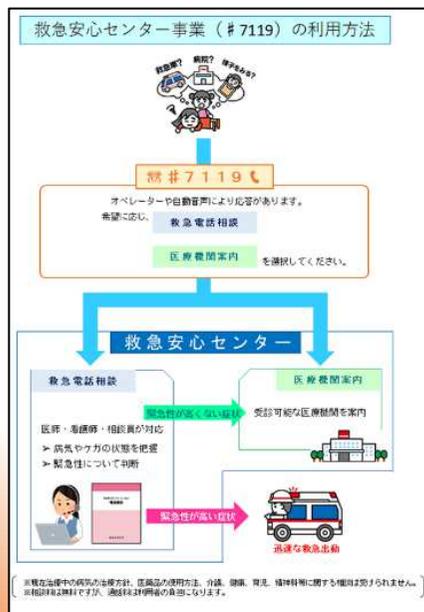
(2,565千円) → 2,565千円

健康医療課

(5,079千円) → 5,901千円

健康寿命対策室

- ・アプリを活用したウォーキングの推進やバランスメニューの推進、高血圧予防のための減塩教育や検査等により健康寿命を延伸 [※②]



※① 「#7119」の概要



※② 8万人のヘルスアップ事業（ウォーキング）の様子



けんぱちくん
健康づくり推進事業キャラクター

③ 温かい福祉のまち



()はR4当初予算額

○乳幼児から中学生までの医療費の助成 [乳幼児等医療費助成事業] (292,349千円) → 290,958千円 社会福祉課

- ・ 中学校卒業までの医療費を助成し、子育て世帯の負担を軽減することで、子どもの健康の保持と安心して子育てができる環境の整備

○各種障害福祉サービスの提供 [障害者総合支援給付事業] (1,993,058千円) → 2,044,184千円 社会福祉課

- ・ 障がい者が地域で自立した生活を送られるように、障害者総合支援法に基づく各種障害福祉サービスを提供 ※①

○高齢者への包括的支援 [包括的支援事業] (140,522千円) → 139,166千円 高齢支援課

- ・ 高齢者やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、総合相談、認知症施策、家族支援、地域の見守り体制づくり等を継続的に実施 ※②



※① 車椅子スポーツを楽しむ様子



※② 介護予防に取り組む様子

④地域の活力があるまち



()はR4当初予算額

○区長会連合会との共同によるゼロカーボンシティの推進

Zero [自治会活動支援事業]

(29,895千円) → 31,135千円

市民協働課

- ・区長会連合会と共同でゼロカーボンシティを目指し、各地区別に目標を定めて持続可能な地域づくりを推進 ※①

○自治会活動の支援 [自治会活動支援事業]

(同上) → 同上

市民協働課

- ・地域と行政が連携し、より住みやすいまちづくりを推進するために、自治活動支援交付金等の交付や各種会議等で自治会活動を支援 ※②

○高校生・大学生と連携した地域の活性化（再掲）（「人が集い、安心して暮らせる戦略 地域で支えあうまちづくり」p22）

発行：中津川市区長会連合会

昨今、地球温暖化が要因と考えられる自然災害が多発しています。中津川市区長会連合会でも一人ひとりができることから取り組み、それは大きな一歩となる考え、令和2年度より取り組みを始めました。連合会として標語を定め、各地区ごとに目標を決めていただきました。未来の子どものために、美しい地球を現せるよう皆さんで取り組んでいきましょう！！

令和3年3月 中津川市区長会連合会 会長 洞田 治

標語 私が守る 地球の未来！
～一人ひとりの行動で地球温暖化を防止しよう～

地区別目標

<p>中津西</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ゴミ出しルールを守り、リサイクルや物を大事にしてゴミを減らす ○節電と節水を意識し、取り替えるときは省エネ型にする ○近くは徒歩や自転車利用、車の運転はエコドライブにつとめる 	<p>中津南</p> <ul style="list-style-type: none"> ○プラスチックゴミの排出半減 ○リサイクル、リユース ○身近な天然資源の活用 ○無理無駄をなくスローライフで 	<p>中津東</p> <ul style="list-style-type: none"> ○食品ロスの0化 ○ゴミの減量化 ○ゴミの分別化 	<p>苗木</p> <ul style="list-style-type: none"> ○家庭で取り組む節電・省エネルギーの生活をすすめよう ○ごみの減量によるエネルギー削減に努めよう ○森林資源の活性化によるCO₂削減に努めよう
<p>坂本</p> <ul style="list-style-type: none"> ○電化製品の買換えには省エネ機能を選ぼう（省エネ対策） ○マイバックや詰め替え製品を使いましょう（省資源対策） ○二酸化炭素を吸収する緑を守りましょう（二酸化炭素吸収対策） 	<p>落合</p> <ul style="list-style-type: none"> ○車より徒歩で省エネ1万歩達成！ ○設定温度を暖房は1度下げ、冷房は1度上げます ○早寝早起きの助行で、資源の節約を図ります 	<p>阿木</p> <ul style="list-style-type: none"> ○マイバックの利用でゴミを減らそう ○詰め替え製品で容器の再利用をしよう ○資源ごみの分別でリサイクルを推進しよう 	<p>神坂</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中山道に東山道車を駐めて 歩き旅 ○もみじと花桃植えて 削減CO₂ ○燃えるゴミ 分けてまとめてリサイクル
<p>山口</p> <ul style="list-style-type: none"> ○料理は焼きな、捨てない ○無駄な照明はこまめに消す ○レジ袋は受け取らない 	<p>坂下</p> <ul style="list-style-type: none"> ○冷蔵庫内は適正温度の設定を徹底「夏は中・冬は弱」 ○電灯は白熱電球からLED電球に取り換えを推進 ○家庭ごみの確実な水切りを助行 	<p>川上</p> <ul style="list-style-type: none"> ○正しい分別、分ければ資源 ○法面（のりめん）除草と清掃の継続実施 ○集める人の手を考えよう 	<p>加子母</p> <ul style="list-style-type: none"> ○食べ物の廃棄をなくそう ○買い物時はエコバックを使おう ○続けて風呂 エコ入浴
<p>付知</p> <ul style="list-style-type: none"> ○節電、節水を心がけよう ○ゴミを出さない工夫をしよう ○資源を大切に、分別を徹底しよう 	<p>福岡</p> <ul style="list-style-type: none"> ○リサイクルボックスの活用でまちづくり ○家庭でのゴミの削減に取り組み ○使わない電化製品は主電源から切る 	<p>蛭川</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生活ごみの減量化を進める ○しっかりと分別して資源を有効に利用する ○できるだけエコ製品やリサイクル製品を購入する 	<p>【お問い合わせ先】 中津川市区長会連合会 〒267-0001 中津川市役所 市民協働課 電話：0871-361111（内線5264） FAX：0871-361112 http://www.nakatsugawa.gov.jp</p>



※① ゼロカーボンシティを目指した各地区別の目標

※② 地域主導による四ツ目川環境整備の様子

⑤いきいきと暮らせるまち



()はR4当初予算額

新「ひと・まちテラス」内に図書館を拡張移転 [図書館総務事業・図書館資料管理事業] (54,859千円) → 95,669千円 図書館

・令和5年7月(予定)に「ひと・まちテラス」内に図書館を拡張移転 [※①]

新図書館機能の充実  [図書館総務事業・図書館資料管理事業] (54,859千円) → 95,669千円 図書館

・図書館にICタグ読込型セルフ貸出機、セルフ返却機を導入し、DXによる図書館利用の推進

○「一市民1スポーツ」を目指すスポーツ振興 [スポーツ政策事業・体育団体大会助成事業・
体育総務事業・こどもの夢推進事業] (9,192千円 他) → 9,023千円 他 生涯学習スポーツ課

・各種スポーツ関係団体への助成、スポーツ教室・大会等を実施することでスポーツを振興し、子どもから大人まで「一市民1スポーツ」を推進 [※②]



※① 「ひと・まちテラス」内の図書館のイメージ図



※② 中津川リレーマラソン大会の様子

⑥ 歴史文化に魅力があるまち



()はR4当初予算額

新 落合宿本陣整備計画の策定準備 [文化財保護事業]

(526千円) → 6,504千円

文化振興課

- ・ 落合宿本陣を計画的に整備するにあたり必要な整備計画を策定するための調査に着手 [※①]

○ 苗木城跡の魅力向上 [苗木城跡整備事業]

(20,668千円) → 7,456千円

文化振興課

- ・ 計画的に苗木城跡の石垣の修復や遺構を保存し、持続可能な観光資源として更なる磨き上げ [※②]

○ 芝居小屋の保存及び活用 [芝居小屋管理事業]

(14,738千円) → 14,467千円

文化振興課

- ・ 築130年を越える常盤座や明治座などの歴史のある芝居小屋を保存し、地域と一体となった活用と磨き上げ [※③]



※① 落合宿本陣の補修の様子



※② 苗木城跡の石垣の様子



※③ 常盤座地歌舞伎特別公演の様子

やすらぐ自然につつまれたまち

()はR4当初予算額

①災害に強い安全なまち



○地震に備える市道橋りょうの耐震補修工事 [橋りょう新設改良事業]

(101,000千円) → —
(R4予算をR5へ繰り越し)

建設課

- ・地震による甚大な被害を受けないよう、市道中津100号線にかかる黒沢橋の耐震補修工事の実施 [※①]

○危険な踏切の改良 [交通安全施設設置事業]

(61,300千円) → 126,155千円

建設課

- ・JR中央本線と交差する交通量の多い危険な尾崎踏切（市道中津60号線）の改良

○自然災害に備え、計画的な河川整備 [河川改修事業]

(26,395千円) → 95,000千円

建設課

- ・近年増加する局地的な豪雨に備え、計画的な河川の浚渫工事の実施 [※②]



※① 橋りょう耐震補修工事の様子（黒沢橋）



工事実施前



工事実施後

※② 洗井沢川浚渫工事の様子

②きれいで豊かな自然を守るまち



()はR4当初予算額

○森林環境譲与税を活用した民有林の整備等の推進 **Zero** [森林整備促進事業] (54,345千円) → 53,785千円 林業振興課

- ・豊かで恵ある森林を次世代へつなぐため、森林環境譲与税を活用した計画的な民有林の整備等を推進 [※①]

新市内企業のゼロカーボンの推進 **Zero** [工業振興事業] (-) → 500千円 工業振興課

- ・ゼロカーボンへの第一歩となる省エネ最適化診断を促進し、企業のコスト削減とゼロカーボンシティの推進

○ゼロカーボンシティ推進のための補助の拡大 **Zero** [地球温暖化対策事業] (26,000千円) → 33,350千円 環境政策課

- ・ゼロカーボンシティの実現に向け、再生可能エネルギー・次世代自動車の導入等に対する補助を拡大 [※②]

○生ごみ堆肥化の推進等による持続可能な自然を活かした地域づくり **Zero** [環境管理事業] (10,399千円) → 7,969千円 環境政策課

- ・生ごみ処理機「木箱コンポスト」を利用した生ごみ堆肥化の推進等、清流の国ぎふ森林・環境税を活用した持続可能で自然を活かした地域づくりへの取組 [※③]

○人と猫の共生を推進 [人と猫の共生推進事業] (1,550千円) → 7,703千円 政策推進課

- ・動物愛護団体等と連携した猫の適正飼養の推進や、猫の不妊去勢手術費用を助成



※① 森林整備の様子



※② 導入された次世代自動車・V2H
V2H：電気自動車やプラグインハイブリッド車
に蓄えた電力を自宅でするシステム



※③ 木箱コンポスト作製の様子

活 気 あ ふ れ る ま ち

()はR4当初予算額

①働く場があり住み続けられるまち



○森林環境譲与税を活用した林業従事者の育成・確保 [木材関連産業人材確保事業]

(5,200千円) → 4,720千円

林業振興課

- ・森林環境譲与税を活用して、森の担い手となる林業従事者の育成や移住就労を支援 [※①]

○新規就農者や後継就農者の育成・確保 [新規就農者総合支援事業]

(22,512千円) → 26,430千円

農業振興課

- ・就農準備から営農定着まで就農希望者に寄り添った伴走型支援の実施

○スマート農業技術等の導入支援 [農地・担い手対策事業]

(-) → 1,300千円

農業振興課

- ・ドローンなどによるスマート農業技術や高性能農業機械の導入の支援 [※②]



※① 林業従事者育成の様子



※② ドローンを活用した農薬散布の様子

② 便利に暮らせるまち



()はR4当初予算額

○濃飛横断自動車道と連携した生活道路等の着実な整備 [濃飛横断自動車道関連道路整備事業] (159,220千円) → 165,500千円 建設課

- ・濃飛横断自動車道に連携した歩道の設置や接続する道路等の整備 [※①]

○生活関連道路の整備 [道路新設改良事業] (244,195千円) → 430,080千円 建設課

- ・西部テクノパークと連携した五ツ峯～中畑線等の市民の生活に不可欠な生活道路の整備 [※②]

新 行政機能の一部移転と会議棟の建設 [行政機能移転事業] (-) → 234,740千円 資産経営課

- ・老朽化したにぎわいプラザの廃止に向け行政機能の一部移転と、会議室不足に対応するため会議棟を健康福社会館北側に建設



※① 濃飛横断自動車道整備の様子



※② 整備予定の現在の五ツ峯～中畑線の様子

③世界に向けて情報発信するまち



()はR4当初予算額

○通訳案内士を活用した外国人観光客案内体制の強化

[外国人観光促進事業]

(2,678千円) → 2,883千円

観光課

- ・全国通訳案内士を対象に研修を行い、インバウンド観光案内体制を強化するとともに、海外向けサイトへの情報発信を実施

○OWRC（世界ラリー選手権）を活用した魅力発信と地域振興

[総合政策事務事業]

(2,166千円) → 3,000千円

政策推進課

- ・WRCが来るまちとして世界に市の魅力を発信するとともに、大会を盛り上げる地域振興イベントを開催 ※①

④市外との交流が盛んで、訪れたいまち



○姉妹都市等との交流の継続

[交流事業]

(1,187千円) → 11,423千円

生涯学習スポーツ課

- ・レジストロ市等の各姉妹都市との交流や中学生の海外研修等を可能な方法での継続 ※②

○周辺自治体と連携した圏域での誘客と情報発信

[観光広域連携事業]

(9,058千円) → 9,058千円

観光課

- ・東美濃地域のみならず、文化やテーマを同じくする自治体等と連携し、広域での情報発信による知名度向上等を推進

○観光リピーターによる関係人口の創出（再掲）

（「人が集い、安心して暮らせる戦略 地域で支えあうまちづくり」p22 ） ※③



※① WRCイベントの様子（にぎわい広場）



※② レジストロ市との交流の様子（コロナ前）



※③ ふるさとじまん祭の様子

◇大型事業の取り組み状況

区分	事業名	前期				中期				後期				次期 総合計画
		H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	
リニアを活かす 戦略	リニア駅周辺土地区画整理事業	[整備中]												
	リニア駅周辺整備事業	[整備中]												
	リニア中央新幹線関連道路整備事業	[整備中]												
	中津川西部テクノパーク整備事業	[整備中]												
	(仮称)神坂スマートインターチェンジ事業	[精査中]												
	(仮称)市民交流プラザ整備事業	[完了]												
	青木斧戸線道路整備事業	[完了]												
人々が かがやくまち	坂本小中学校給食調理場建設事業	[整備中]												
	中央公民館改修事業	[整備中]												
	苗木城跡整備事業	[整備中]												
	坂本小学校整備事業	[準備・検討中]												
	新病院整備構想	[準備・検討中]												
	落合宿本陣保存整備事業	[準備・検討中]												
	美術館機能構想	[準備・検討中]												
	新福岡小学校建設事業	[完了]												
	新福岡小学校給食調理場建設事業	[完了]												
	坂本こども園整備事業	[完了]												
	阿木交流センター整備事業	[完了]												
文化会館改修事業	[完了]													
やすらぐ自然に つまれたまち	消防施設建設事業	[完了]												
	消防設備整備事業	[完了]												
	消防指令業務共同化事業	[整備中]												
	環境センター基幹的設備改良事業	[整備中]												
	新環境センター広域化事業	[準備・検討中]												
	メモリアル施設建設事業	[準備・検討中]												
	新衛生センター建設事業	[完了]												
活気あふれる まち	濃飛横断自動車道関連道路整備事業	[整備中]												
	中津川西部テクノパーク関連道路整備事業	[整備中]												
	本庁舎会議棟建設事業	[整備中]												
	にぎわいプラザ廃止関連（解体・跡地利用）	[準備・検討中]												
	新庁舎整備事業	[準備・検討中]												
	川上(かわうえ) 地区情報通信環境整備事業	[完了]												

- 整備中
- 完了
- 準備・検討中

持続可能な行財政基盤の構築

～事業推進と健全財政の両立～

◇市有財産（施設）運用管理マスタープラン

○市有財産(施設)運用管理マスタープランを推進し施設の維持管理経費を削減しました

「市有財産(施設)運用管理マスタープラン実施計画(R2年3月改定)」に基づき、R4年度末までに、用途廃止、統合、地域・民間移譲を方針とする129施設のうち104施設の再編を完了しました。

削減額:369,700千円(目標:405,400千円、目標達成率:91.2%)

■令和4年度に再編実施した主な施設

再編方針	施設名
用途廃止	下野小学校、福岡小学校、高山小学校、川上保育園、宇呂星創作苑

R4年度用途廃止した「宇呂星創作苑」



◎老朽化した施設の用途廃止、統合、地域・民間移譲を行うことで、維持管理経費の削減を図ります。

○個別施設計画に基づき施設の再編を推進します

市の貴重な財源が真に必要な市民サービスに十分活用できるよう、計画に基づき施設の再編を推進します。

■令和5年度の主な再編予定施設

再編方針	施設名
統合・複合化	(新)福岡小学校、やさかこども園

福岡地区の小学校が統合し、新たな「福岡小学校」が開校



(R5年1月撮影)

坂下保育園と川上保育園が統合し「やさかこども園」に



○令和5年度は計画の見直しを行います

「市有財産(施設)運用管理マスタープラン」は、5年ごとに見直しを行うこととしています。R5年度は、これまでの計画を検証しR6～10年度までの5年間の計画について改定を行います。外部委員による評価委員会を設置し、各施設の再編方針について検証を行います。

◇公債費負担適正化計画

○公債費負担適正化計画を財政運営の指針とします

H19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、H20年4月から施行されています。本市は、H17年度決算における実質公債費比率が19.5%であったため、比率が18%を下回るよう借金返済額を長期的にコントロールする「公債費負担適正化計画」をH18年度に策定し、一定期間ごとに見直しを行いながら計画に沿って繰上償還を行うなど借金残高の抑制に努めてきました。

直近のR3年度決算における実質公債費比率は6.6%であり、地方債協議・許可制移行基準の18%を下回っているため、公債費負担適正化計画の策定義務はありませんが、将来に向けた財政運営の指針とするため引き続き計画を継続し、R4年度に策定した財政計画に合わせ見直しを行いました。

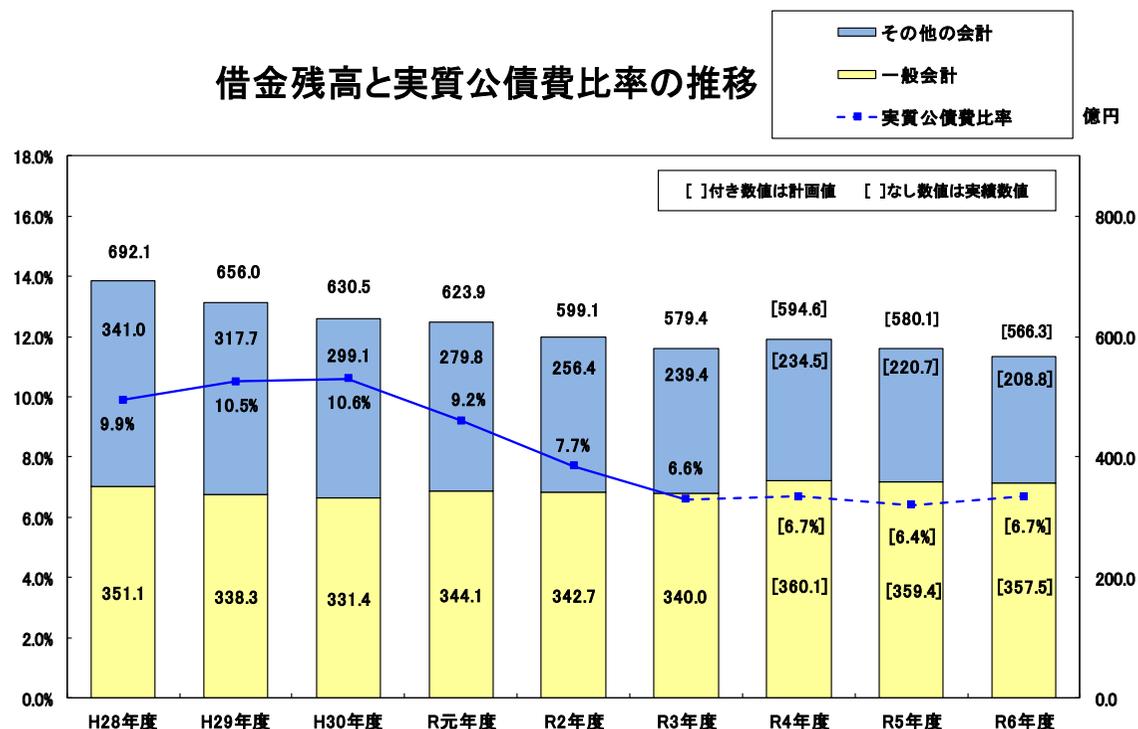
R3年度決算の実質公債費比率は6.6%であり、過去最低の数値となりましたが、依然として県内市町村の平均値(4.6%)を上回っている状況です。

また、今後は、リニア関連事業、神坂スマートインターチェンジ、西部テクノパーク等既に着手している事業のほか、老朽化した施設も多くあることから、これまでのような改善は難しく、指標の悪化が予測されます。

現在行っている投資的事業は、将来にわたって本市が「活気あふれるまち」であるための礎を築くものであり、その重要性を考慮し、計画期間内の着実な事業実施に重心を置くこととします。

ただし、財政の硬直化を招かないよう指標を一定水準内に抑えるため、地方債発行額を年度ごとに適切にコントロールし、財政の健全性の維持に努めます。

借金残高と実質公債費比率の推移



※表中、棒グラフ(借金残高)と折線グラフ(実質公債費比率)は、R3年度までは決算額(確定値)、R4年度以降は計画額(計画値)です。

○公債費等の適正管理に努めます

事業は優先順位付けを行い計画性を持って実施しますが、大型事業が重なることにより、やむを得ず単年度で起債額が元利償還金を超えることがあっても、計画期間内では起債残高を上昇させることのないよう調整を行います。

また、必要性の高い事業を実施するにあたっては、社会資本整備総合交付金をはじめとした国、県補助金等の獲得に努めるとともに、起債する場合には、起債充当率や交付税算入率が高い地方債を活用し、財政負担を抑制します。

有利な地方債の活用状況

(単位:千円)

地方債名	令和5年度		令和4年度		比較
	当初予算額	起債総額に占める割合	当初予算額	起債総額に占める割合	
起債総額(臨時財政対策債を除く)	2,862,700	-	4,144,800	-	△1,282,100
うち合併特例事業債(95%・70%)	2,187,800	76.4%	4,035,700	97.4%	△1,847,900
うち辺地対策事業債(100%・80%)	71,200	2.5%	38,500	0.9%	32,700
うち過疎対策事業債(100%・70%)	36,600	1.3%	0	0.0%	36,600
うち緊急自然災害防止対策事業債(100%・70%)	25,000	0.9%	0	0.0%	25,000
うち緊急浚渫推進事業債(100%・70%)	50,000	1.7%	0	0.0%	50,000
合計	2,370,600	82.8%	4,074,200	98.3%	△1,703,000

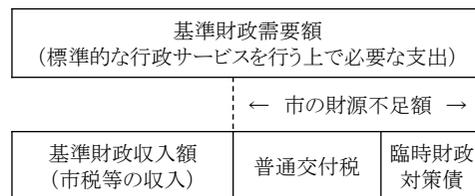
※地方債名のカッコ内の数値は、左側は起債の充当率、右側は交付税算定の算入率を示しています。

臨時財政対策債について

国は本来、地方財政計画において地方自治体が必要となる財源を交付しますが、その財源が不足する場合、国と地方自治体が借り入れで補っています。

これを臨時財政対策債といい、R5年度の発行可能額は対前年度当初比65.9%減少し、2億1,080万円となりました。

なお、臨時財政対策債の元利償還金については、その全額が翌年度以降の交付税算定の数値に算入されます。



↑
国の財源不足額

臨時財政対策債発行可能額

R4年度 618,740千円 → R5年度 210,800千円 (407,940千円 減)

令和5年度 合併特例事業債活用予定事業

(単位:千円)

事業名	合併特例事業債
行政機能移転事業	218,500
保育所等整備事業	68,500
認定こども園施設整備事業	38,400
基幹的設備整備事業	402,100
県営農道施設強化対策整備事業	40,300
坂本58号・坂本264号線道路新設改良事業	178,100
東濃東部都市間連絡道路整備事業	241,100
青木斧戸線関連道路整備事業	10,600
五ツ峯～中畑線道路新設改良事業	80,700
濃飛横断自動車道関連整備事業	75,700
中津東地区生活関連道路整備事業	35,000
井ノ下～山ノ田線道路新設改良事業	3,500
神坂スマートインターチェンジ設置事業	280,200
橋りょう耐震化補修事業	56,800
歩行者安全対策事業	82,400
道路舗装事業	12,300
急傾斜地崩壊防止事業	15,800
下水道整備事業	76,500
消防設備施設整備事業	103,500
小学校建設事業	7,900
社会教育施設整備事業	8,500
学校給食調理場整備事業	135,800
亜炭鉱害対策事業	15,600
合計	2,187,800

資料編

◇会計別予算規模一覧表

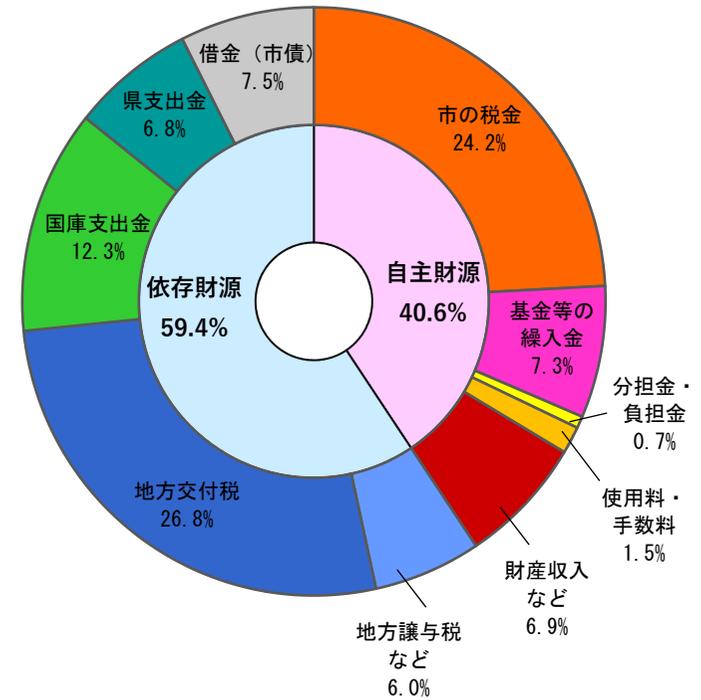
(単位:千円, %)

会計区分	令和5年度		令和4年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
一般会計	41,260,000	51.1	42,650,000	51.8	△1,390,000	△3.3
特別会計	17,877,949	22.1	18,183,334	22.1	△305,385	△1.7
国民健康保険事業会計	7,684,308	9.5	8,184,676	10.0	△500,368	△6.1
事業勘定	7,369,179	9.1	7,889,987	9.6	△520,808	△6.6
直営診療施設勘定	315,129	0.4	294,689	0.4	20,440	6.9
駅前駐車場事業会計	20,955	0.0	17,267	0.0	3,688	21.4
介護保険事業会計	8,889,283	11.0	8,771,213	10.6	118,070	1.3
後期高齢者医療事業会計	1,283,403	1.6	1,210,178	1.5	73,225	6.1
企業会計	21,674,563	26.8	21,557,523	26.1	117,040	0.5
水道事業会計	4,268,973	5.3	3,803,117	4.6	465,856	12.2
下水道事業会計	5,663,392	7.0	5,609,594	6.8	53,798	1.0
病院事業会計	11,742,198	14.5	12,144,812	14.7	△402,614	△3.3
計	80,812,512	100.0	82,390,857	100.0	△1,578,345	△1.9

◇一般会計総括表（歳入）

（単位：千円，％）

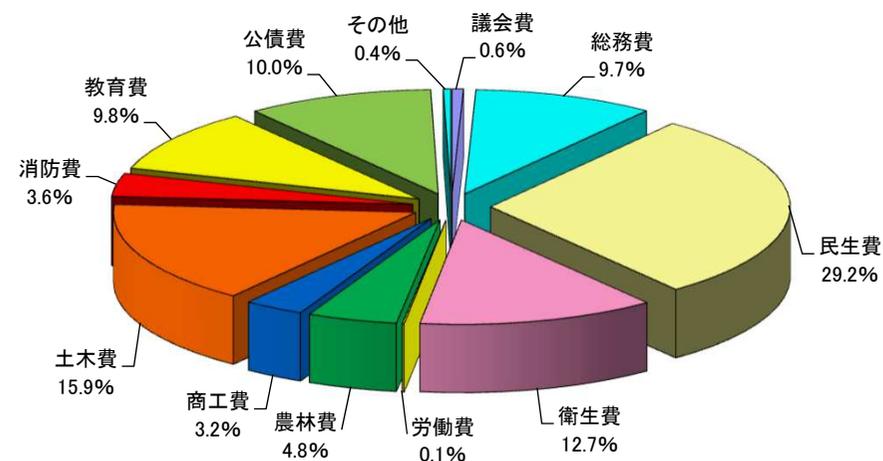
区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	9,974,466	24.2	9,724,324	22.8	250,142	2.6
2 地 方 譲 与 税	474,000	1.2	489,968	1.1	△15,968	△3.3
3 利 子 割 交 付 金	5,000	0.0	5,500	0.0	△500	△9.1
4 配 当 割 交 付 金	42,000	0.1	43,000	0.1	△1,000	△2.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,000	0.0	10,000	0.0	2,000	20.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	114,000	0.3	118,000	0.3	△4,000	△3.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,616,000	3.9	1,579,000	3.7	37,000	2.3
8 ゴルフ場利用税交付金	44,000	0.1	38,000	0.1	6,000	15.8
9 環 境 性 能 割 交 付 金	85,000	0.2	85,000	0.2	0	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	58,000	0.1	61,337	0.1	△3,337	△5.4
11 地 方 交 付 税	11,066,000	26.8	10,894,000	25.5	172,000	1.6
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,593	0.0	4,593	0.0	0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	274,075	0.7	306,004	0.7	△31,929	△10.4
14 使 用 料 及 び 手 数 料	616,974	1.5	624,203	1.5	△7,229	△1.2
15 国 庫 支 出 金	5,083,709	12.3	5,716,397	13.4	△632,688	△11.1
16 県 支 出 金	2,821,796	6.8	2,840,331	6.7	△18,535	△0.7
17 財 産 収 入	218,050	0.5	230,484	0.5	△12,434	△5.4
18 寄 附 金	1,005,063	2.4	704,063	1.7	301,000	42.8
19 繰 入 金	2,991,364	7.3	2,793,657	6.6	197,707	7.1
うち財政調整基金繰入金	2,000,000	4.9	1,100,000	2.6	900,000	81.8
20 繰 越 金	300,000	0.7	300,000	0.7	0	0.0
21 諸 収 入	1,380,410	3.4	1,318,599	3.1	61,811	4.7
22 市 債	3,073,500	7.5	4,763,540	11.2	△1,690,040	△35.5
うち臨時財政対策債	210,800	0.5	618,740	1.5	△407,940	△65.9
歳 入 合 計	41,260,000	100.0	42,650,000	100.0	△1,390,000	△3.3



◇一般会計総括表（目的別歳出）

（単位：千円，％）

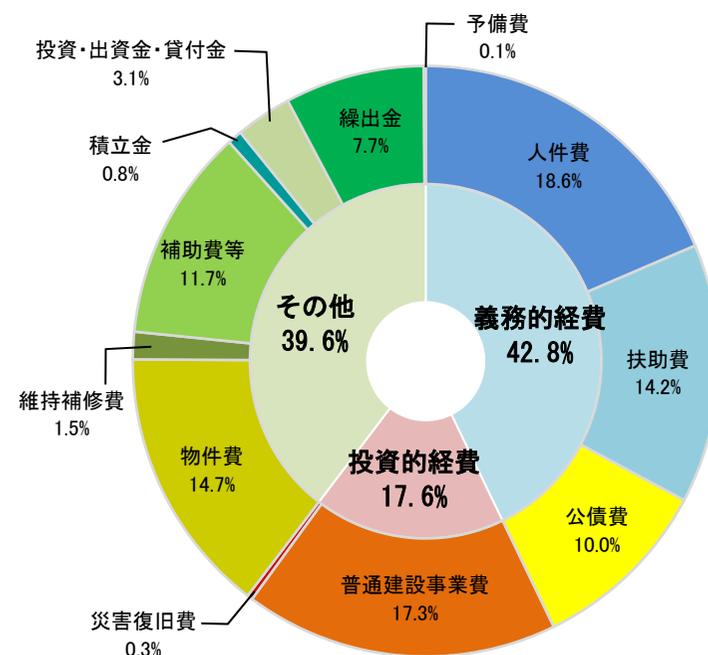
区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	227,832	0.6	225,079	0.5	2,753	1.2
2 総 務 費	4,022,757	9.7	3,480,791	8.2	541,966	15.6
3 民 生 費	12,043,699	29.2	11,562,386	27.1	481,313	4.2
4 衛 生 費	5,254,366	12.7	4,778,631	11.2	475,735	10.0
5 労 働 費	59,182	0.1	59,083	0.1	99	0.2
6 農 林 費	1,996,024	4.8	2,058,488	4.8	△62,464	△3.0
7 商 工 費	1,315,120	3.2	3,244,349	7.6	△1,929,229	△59.5
8 土 木 費	6,548,892	15.9	5,376,304	12.6	1,172,588	21.8
9 消 防 費	1,475,159	3.6	1,396,590	3.3	78,569	5.6
10 教 育 費	4,062,304	9.8	6,240,878	14.6	△2,178,574	△34.9
11 災 害 復 旧 費	122,255	0.3	160,144	0.4	△37,889	△23.7
12 公 債 費	4,112,409	10.0	4,047,276	9.5	65,133	1.6
13 諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	41,260,000	100.0	42,650,000	100.0	△1,390,000	△3.3



◇一般会計総括表（性質別歳出）

（単位：千円，％）

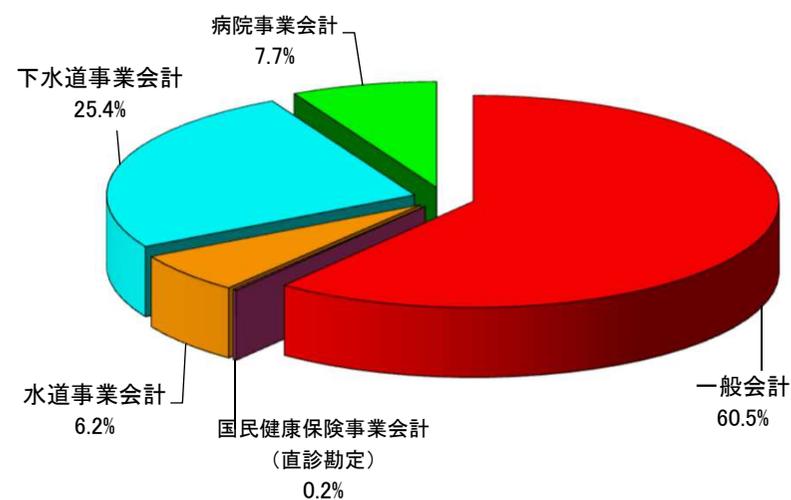
区 分		令和5年度		令和4年度		比 較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	7,674,250	18.6	7,796,499	18.3	△122,249	△1.6
	扶 助 費	5,845,162	14.2	5,710,610	13.4	134,552	2.4
	公 債 費	4,112,409	10.0	4,047,276	9.5	65,133	1.6
	小 計	17,631,821	42.8	17,554,385	41.2	77,436	0.4
投資的経費	普通建設事業費	7,165,959	17.3	9,679,942	22.7	△2,513,983	△26.0
	補 助	4,049,529	9.8	6,822,954	16.0	△2,773,425	△40.6
	単 独	3,116,430	7.5	2,856,988	6.7	259,442	9.1
	災害復旧費	122,255	0.3	160,144	0.3	△37,889	△23.7
小 計	7,288,214	17.6	9,840,086	23.0	△2,551,872	△25.9	
その他	物 件 費	6,069,814	14.7	5,631,903	13.2	437,911	7.8
	維 持 補 修 費	639,219	1.5	562,208	1.3	77,011	13.7
	補 助 費 等	4,818,140	11.7	4,808,067	11.3	10,073	0.2
	積 立 金	335,054	0.8	31,620	0.1	303,434	959.6
	投資及び出資金	1,269,765	3.1	1,096,663	2.5	173,102	15.8
	繰 出 金	3,187,973	7.7	3,105,068	7.3	82,905	2.7
	予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
	小 計	16,339,965	39.6	15,255,529	35.8	1,084,436	7.1
歳 出 合 計		41,260,000	100.0	42,650,000	100.0	△1,390,000	△3.3



◇借金残高

(単位:千円, %)

会計区分	令和5年度末 見込残高		令和4年度末 見込残高		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
一般会計	34,335,941	60.5	35,230,982	60.0	△895,041	△2.5
特別会計	110,762	0.2	116,016	0.2	△5,254	△4.5
国民健康保険事業会計 (直営診療施設勘定)	110,762	0.2	116,016	0.2	△5,254	△4.5
企業会計	22,309,095	39.3	23,339,412	39.8	△1,030,317	△4.4
水道事業会計	3,522,279	6.2	3,050,839	5.2	471,440	15.5
下水道事業会計	14,440,047	25.4	15,218,699	25.9	△778,652	△5.1
病院事業会計	4,346,769	7.7	5,069,874	8.7	△723,105	△14.3
計	56,755,798	100.0	58,686,410	100.0	△1,930,612	△3.3



農林部関係	192,323
農業制度資金助成事業	800
畦畔管理省力化事業	300
荒廃農地等利活用促進事業	1,000
農業6次産業化促進支援事業	1,000
機構集積協力金	200
米政策改革対応支援事業	5,418
新規園芸品目導入経営多角化事業	200
スマート農業技術導入支援事業	1,300
経営体育成支援事業	5,000
肥料価格高騰対策事業	1,100
鳥獣被害防止施設設置事業	650
対象鳥獣捕獲事業	5,545
農業次世代人材投資資金事業	10,500
ぎふ農業経営者育成発展支援事業	2,000
新規就農者支援事業	3,080
新規就農者経営発展支援事業	9,750
経営継承・発展支援事業	1,000
ミネラル野菜ブランド化確立支援事業	1,408
トマト品質向上安定生産施設整備事業	2,595
基幹の共同利用施設整備事業	2,200
栗生産基盤整備対策事業	231
学校給食地産地消推進事業	1,500
農産物販路拡大支援事業	2,000
効率の乳用後継牛確保対策支援事業	900
中津川市畜産振興会	288
飛騨牛優良雌牛保留対策事業	702
乳用初妊牛増頭対策支援事業	1,300
繁殖雌牛増頭支援事業	3,200
強い畜産構造改革支援事業	23,450
強い農業づくり総合支援事業	37,000
牛異常産予防対策事業	392
飛騨牛素牛確保推進事業	1,400
中心経営体農地集積促進事業	3,000
農業経営高度化支援事業	3,000
緑化推進事業	152
産直住宅日本一推進事業	3,813

地域産材製材促進事業	3,000
東濃松と飛騨の杉の家づくり事業	5,000
森林整備促進事業	3,729
森林・山村多面的機能発揮対策事業	400
森林の公益的機能増進事業	360
森林整備促進事業(森林環境贈与税)	34,985
森の担い手育成支援事業	5,875
林業就業移住支援事業	1,600

文化スポーツ部関係	15,677
対馬市交流事業(蛭川)	536
中津川市姉妹都市友好推進協会	6,590
演劇フェスティバル事業	540
芝居小屋公演事業	180
明治座クラシックコンサート事業	1,600
歌舞伎保存会等事業	1,271
芸能文化保存事業	567
地歌舞伎等振興支援事業	396
文化活動事業	3,097
文化財保護事業	500
中津川市レクリエーション協会	400

リニア都市政策部関係	35,690
建築物等耐震診断事業	180
木造住宅耐震化・リフォーム事業	19,815
木造住宅耐震化促進事業	152
ブロック塀等除去事業	2,700
住宅団地開発事業奨励金	10,000
景観づくり支援事業	2,800
住宅資金利子補給金	43

環境水道部関係	87,754
アスベスト対策事業	2,250
家庭用合併処理浄化槽設置整備事業	52,128
水洗便所等改造資金利子補給金	26
自然エネルギー活用推進事業	33,350

消防本部関係	700
女性防火クラブ	200
準中型自動車運転免許取得事業	500

教育委員会事務局関係	474,314
一時預かり事業	23,877
延長保育事業	8,134
障害児保育事業	3,750
低年齢児保育対策事業	21,078
法人保育所読み聞かせ・読書活動助成事業	1,150
保育所等整備事業	338,005
保育補助者雇上強化事業	25,608
保育体制強化事業	6,420
療育支援体制強化事業	9,882
未満児保育助成事業	4,560
保育士等業務改善のためのICT導入助成事業	480
食物アレルギー対策事業	2,750
保育環境向上等事業	10,261
民間保育所等整備事業	1,500
遠距離通学費	1,372
中津川市教育研究会事業	170
中津川市コミュニティ・スクール推進事業	1,800
高等学校部活動充実事業	400
キャリアカウンセラー設置事業	863
農場クラブ充実事業	150
私立幼稚園助成事業	6,930
私立幼稚園読み聞かせ・読書活動助成事業	210
幼児教育復職支援事業	200
私立幼稚園施設整備事業	500
補足給付費事業	2,970
食物アレルギー対策事業	250
臨時特例給食費補助事業	1,044

◇交付金の支出状況

地域の活性化や文化・スポーツ・教育の振興等、公益上必要な事業を実施するため、次のような交付金を支出します。

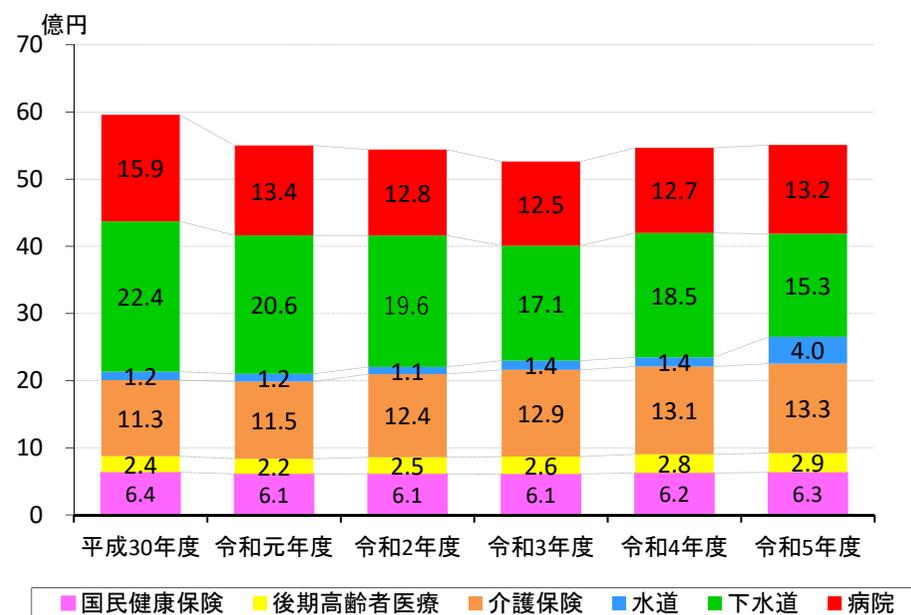
				(単位:千円)	
政策推進部関係	25	文化スポーツ部関係	24,879	消防本部関係	15,890
中津川市行政相談委員協議会	25	生活学校事業	57	消防操法県大会出場	1,000
総務部関係	5,031	市民国際交流事業	4,276	消防団運営事業	14,290
防犯灯設置費	1,630	婦人会育成事業	141	消防団活性化事業	600
犯罪被害者等支援事業	300	子ども会育成指導者連絡協議会等	630	教育委員会事務局関係	8,983
中間サーバー・プラットフォーム利用事業	3,101	青少年健全育成推進市民会議	3,429	中津川市PTA連合会	600
定住推進部関係	54,491	文化活動事業	125	小中学校教頭会研修事業	194
区長会連合会	1,764	文芸祭事業	1,458	生きる力が育つ生徒指導推進事業	378
地区区長会	26,813	伝統芸能活用支援事業	270	夢と創造力を育む総合的学習の推進事業	2,744
地域一括交付金	21,094	無形民俗文化財保護事業	1,597	教育課題推進指定校事業	700
総合イベント交付金	4,820	市民協働読書活動推進事業	86	東濃地区教育推進研修校事業	80
市民福祉部関係	12,360	中津川えほんジャンボリー実行委員会	400	魅力ある授業づくり事業	364
シルバー人材センター運営事業	7,940	中津川市読書サークル連絡協議会等	190	ふれあい社会見学事業	1,360
老人クラブ活性化事業	4,420	市民1人1スポーツ推進事業	1,350	小学校校長会研修事業	210
農林部関係	458,744	市スポーツ少年団	2,565	中学校校長会研修事業	153
経営所得安定対策推進事業	10,000	スポーツ強化プロジェクト	735	中学校部活動充実事業	1,900
中山間地域等直接支払事業	335,982	中津川市総合体育大会	180	学校保健会事業	300
多面的機能支払推進事業	111,442	中津川市体育協会	5,390	議会事務局関係	2,520
環境保全型農業直接支援対策事業	120	中津川リレーマラソン大会	2,000	政務活動費	2,520
中津川市産直住宅振興会	200	リニア都市政策部関係	2,100		
千年の森磨き上げ事業	1,000	リニア中央新幹線まちづくり推進中津川市民の会	300		
商工観光部関係	5,885	リニア中央新幹線沿線地域対策事業	900		
産業振興事業	245	官民連携検討事業	900		
中津川ふるさとじまん祭実行委員会	5,640	環境水道部関係	15,850		
		資源回収事業	15,750		
		汚泥処理センター環境保全委員会	100		

◇他会計に対する一般会計繰出金等予算の推移

(単位：千円)

会計区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
特別会計	4,246,005	4,045,832	2,095,876	2,160,204	2,210,017	2,253,013
国民健康保険事業会計	635,038	611,632	611,332	609,277	624,607	634,553
事業勘定	581,942	551,103	568,125	555,279	556,017	554,207
直営診療施設勘定	53,096	60,529	43,207	53,998	68,590	80,346
うち川上診療所	7,563	28,389	14,527	14,910	25,567	25,788
うち加子母診療所	5,752	1,088	1,870	4,266	3,508	217
うち蛭川診療所	30,983	5,737	16,804	16,116	19,783	37,843
うち阿木診療所	8,798	25,315	10,006	18,706	19,732	16,498
下水道事業会計(※)	733,498	596,494	—	—	—	—
農業集落排水事業会計(※)	493,479	469,439	—	—	—	—
特定環境保全公共下水道事業会計(※)	1,008,160	992,736	—	—	—	—
介護保険事業会計	1,134,444	1,148,414	1,238,229	1,292,667	1,307,547	1,332,324
個別排水処理事業会計(※)	3,262	2,918	—	—	—	—
後期高齢者医療事業会計	238,124	224,199	246,315	258,260	277,863	286,136
企業会計	1,711,754	1,455,915	3,344,482	3,101,702	3,257,219	3,255,923
水道事業会計	124,975	116,226	108,090	137,726	136,703	399,889
下水道事業会計(※)	—	—	1,957,124	1,711,152	1,850,996	1,533,975
病院事業会計	1,586,779	1,339,689	1,279,268	1,252,824	1,269,520	1,322,059
計	5,957,759	5,501,747	5,440,358	5,261,906	5,467,236	5,508,936

(※)下水道事業会計、農業集落排水事業会計、特定環境保全公共下水道事業会計、個別排水処理事業会計は令和2年度より地方公営企業法を適用し企業会計となったため、4つの会計を統合し、企業会計「下水道事業会計」として計上しています。



◇都市計画税の充当状況

R5年度予算では、過去に整備した中津川公園、下水道、土地区画整理事業のために借り入れた地方債の償還、リニア岐阜県駅周辺の土地区画整理事業を合わせた都市計画事業費約17億9千万円に対し、都市計画税およそ5億4千万円を充てており、その占める割合はおよそ30%です。都市計画税だけでは都市計画事業費を賄えないため、不足分については、市税、地方交付税など用途が特定されていない市が自らの裁量で使用できる財源（一般財源等）や地方債（借金）で賄います。

【歳入】

都市計画税 536,379 千円

【歳出】

都市計画事業費 1,792,545 千円

(単位:千円)

事業名		令和5年度 当初予算額	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他	都市計画税	その他
都市 計画 事業 等	下水道事業	76,500		76,500		
	街路事業					
	公園事業					
	市街地開発事業					
	その他					
	小計	76,500		76,500		
	土地区画整理事業	1,102,939	227,515	791,551	64,547	19,326
地方債償還額	613,106			471,832	141,274	
合計	1,792,545	227,515	868,051	536,379	160,600	

※都市計画税は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しています。

◇入湯税の充当状況

入湯税は、環境衛生施設や消防施設の整備、観光の振興などの事業に充てています。入湯税を充てる事業には、市税等の一般財源や地方債等も充てられています。

【歳入】

入湯税 22,501 千円

【歳出】

入湯税を充てる事業 505,228 千円

(単位:千円)

事業名		令和5年度 当初予算額	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他	入湯税	その他
環境衛生施設整備事業		314,787			19,048	295,739
消防施設整備事業		184,904		132,100	3,195	49,609
観光振興事業		5,537	767	500	258	4,012
合計		505,228	767	132,600	22,501	349,360

※入湯税は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しています。

◇森林環境譲与税を財源とした森林整備等に要する経費

(単位:千円)

森林環境譲与税は、間伐や路網といった森林整備、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発に充てています。

【歳入】

森林環境譲与税 96,966 千円

【歳出】

森林環境譲与税を充てる事業 132,884 千円

事業名	令和5年度 当初予算額	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国県支出金	その他	森林環境譲与税	その他
林業振興事業	22,479		17,811	4,668	
森林整備促進事業	80,994	11,208	2,299	67,487	
木材関連産業人材確保事業	19,411	1,200	400	17,811	
林道整備事業	10,000			7,000	3,000
合計	132,884	12,408	20,510	96,966	3,000

◇地方消費税交付金(社会保障財源化分)を財源とした社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分は社会保障施策経費に充てることとされており、社会福祉、社会保険、保健衛生に関する経費に充てています。

【歳入】

地方消費税交付金 1,616,000 千円

うち社会保障財源化分 881,455 千円

【歳出】

地方消費税交付金(社会保障財源化分)を
財源とした社会保障施策経費 7,570,917 千円

事業名	令和5年度 当初予算額	財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国県支出金	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	公立保育所事業	656,452	2,311	97,851	121,646	434,644
	法人保育所事業	1,478,132	963,032	177,611	73,800	263,689
	公立幼稚園事業	48,504		61	10,593	37,850
	私立幼稚園助成事業	141,690	99,000		9,335	33,355
	障害者総合支援給付事業	2,034,662	1,525,478		111,345	397,839
	子育て支援事業	81,552	23,872	512	12,501	44,667
	生活扶助費	397,882	313,520		18,448	65,914
	小計	4,838,874	2,927,213	276,035	357,668	1,277,958
社会保険	国民健康保険事業会計 (事業勘定)繰出金事業	390,898	272,705		25,845	92,348
	後期高齢者医療事業	883,073			193,104	689,969
	介護保険事業会計繰出金事業	1,092,554	47,241		228,582	816,731
	小計	2,366,525	319,946		447,531	1,599,048
保健衛生	母子保健事業	68,695	4,325		14,076	50,294
	感染症予防事業	252,724	1,679		54,897	196,148
	救急医療対策事業	44,099		10,795	7,283	26,021
	小計	365,518	6,004	10,795	76,256	272,463
合計	7,570,917	3,253,163	286,830	881,455	3,149,469	

※1 地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、地方消費税交付金の令和5年度予算額の22分の12に相当する額で算出しています。

※2 地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しています。

※3 事業費からは事務費や事務職員の人件費を除外しています。